

姫路市市民活動・協働推進事業計画（案）に関する 市民意見（パブリック・コメント）の募集結果

1 市民意見の提出状況

(1) 意見募集期間

令和2年12月21日（月）～ 令和3年1月29日（金）

(2) 意見提出件数

2通 5件

(3) 意見の内容

分 類	件数
全体	2
基本指針1 相互理解が進む仕組みづくりを行います	0
基本指針2 情報の共有を進めます	0
基本指針3 市民活動等の拠点となる場の充実に努めます	1
基本指針4 担い手づくり（団体、人材育成）に努めます	1
基本指針5 市民活動支援機能の充実に努めます	1
基本指針6 民間相互の協働を推進します	0
基本指針7 行政との協働を推進します	0
合 計	5

(4) 修正した項目

0件

2 意見の概要と市の考え方

番号	指針番号	市民意見要旨	市の考え方
1	<p>全体</p> <p>計画のまとめ方について</p>	<p>この計画と同じく市民活動団体を支援する計画であり、同時にパブリック・コメント手続きを実施している「生涯現役推進計画」では、担当課や数値目標も示されており、より具体的な内容となっている。「姫路市市民活動・協働推進事業計画(案)」においても、数値目標の設定が必要ではないか。</p>	<p>本計画では、「計画の進捗管理」(P29)のとおり進捗状況の管理を行うこととしており、毎年度、各施策の担当部局が作成する「第4次市民活動・協働推進事業計画 進捗状況調書」(P31)において、目標を設定することとしています。この目標は、数値として表すことができない場合を除き、原則、数値目標としています。計画本文での数値目標の記載はありませんが、調書に設定した目標に基づく内部評価の集計結果や、市民意識調査や職員意識調査の定期実施に基づく参考指標の状況を、計画の進捗状況として公表することとしています。</p>
2	<p>全体</p> <p>庁内の連携について</p>	<p>主に、市民活動推進課と市民活動ボランティア・サポートセンターの取組みが掲載されているが、庁内でもさまざまな市民活動支援の取組みが行われているはずで、そうしたことが着実に市民活動のすそ野を広げていることも触れてはどうか。読み手である、市民や市民活動団体も庁内のさまざまな部局と関わりがあるはずで、部局横断的に捉えることが必要かと感じた。</p>	<p>庁内においても、市民活動を支援する様々な取り組みが行われていることは認識しており、本計画でも、各種ボランティア登録制度の運用や充実（基本指針1-①-1、4-②-1）、研修会・セミナー等の充実（基本指針4-①-1）、市民活動団体等とのパートナーシップ協定の実施（基本指針7-②-3）など、様々な部局に関連する施策を掲載しています。</p> <p>また、部局横断的な庁内の連携については、基本指針1-②-1「職員研修の充実」において職員の協働等に対する意識向上を図ることとしており、その取り組みの中で庁内の連携強化にも努めてまいります。</p>

3	基本指針 3-③	姫路市市民会館をたびたび利用するが、市民会館には無線LAN環境がない。市民会館を拠点としたオンライン会議などが開催できるよう、環境を整えていただけるとありがたい。	公共施設等の利用の促進については、基本指針3-③において、市民活動の目的に応じ、効果的に公共施設等を活用できるよう支援を実施していくこととしております。いただいたご意見は、施設所管部署とも共有し、今後の施策の参考とさせていただきます。
4	基本指針 4-①	全体として「継続実施」が多く、従来とあまり変わりばえの無い印象を受ける。また計画なので仕方ない部分もあるが、抽象的な表現が多く具体的な施策がイメージしにくい。 その中で新しい取り組みとして目についたのは「ICT」と「防災」だが、コロナ禍でICTの重要性は増すばかりなので、自治会などにも回覧板等の代わりとなる連絡手段を導入できるような取り組みを期待する。	今後、さらにICTの活用が重要性を増すことは認識しており、本計画でも、基本指針4-①-1「学習機会等（研修会、セミナー等）の提供」において、ICTの活用に関する研修を検討、実施する予定としております。その中で、地縁系市民活動団体のICTを活用した地域活動の取り組みについても支援できるよう、研修内容を検討してまいります。
5	基本指針 5-①	防災については、関係団体と連携を深めて、準備を進めていただきたい。またそれらの情報を市民に届けてほしい。	防災については、基本指針5-①-3「社会福祉協議会等既存団体と連携・協力した支援等の提供」において、災害ボランティアに関する取り組みを実施することとしており、災害有事に備え、関係団体との連携強化及び情報共有に努めてまいります。また、基本指針6-①-4「災害時の地域対応力の向上に向けた取り組み」においても、地域における防災に向けた取り組みを推進することとしております。これらの取り組みを通して情報発信に努めてまいります。